

IPB バルセロナ世界平和会議 分科会「核兵器のない世界のための戦略と行動」
10月17日 日本時間 17:45-19:45（現地参加とオンラインを結んで開催）

核兵器禁止条約が発効しました。核兵器のない世界を作るためには、核保有国・同盟国の核抑止論に固執した核政策を変えるたたかいがカギになります。この分科会では、核保有国と NATO 加盟国など「核の傘」の国々の運動の代表をパネリストに迎え、それぞれの国内で反核平和運動がどのように核兵器廃絶の世論を動員し、核抑止論を打ち破り、自国政府の政策を変えていこうとしているかについて、草の根と全国レベルでの取り組みと経験を交流、討論し、連帯した行動を展望します。（英一日、英—スペイン語通訳あり。）

パネリスト：

| | |
|------------------|-----------------------------|
| デイブ・ウェブ | 核軍縮キャンペーン（CND）議長（イギリス） |
| ルド・デ・ブラバンデル | 「平和」グループ（ベルギー） |
| キム・ジンヨン | 社会進歩連帯 政策教育局長（韓国） |
| ラルフ・ハチソン | オークリッジ環境平和連合 コーディネーター（アメリカ） |
| ホセ・マヨラル・イ・アンティガス | グラノリェース市長（スペイン）／平和首長会議副会長 |
| 土田 弥生 | 日本原水協 事務局次長 |

司会：

朝戸理恵子（日本原水協）、カルメ・スーニェ（平和基金・カタルーニャ／スペイン）

プログラム：

17:40 言語通訳機能の使い方説明 パネリストの音声・画像チェック
17:45 開会あいさつ、分科会の説明
18:00 パネリストからの発言：
発言順：1 デイブ・ウェブ、2 ルド・デ・ブラバンデル、3 キム・ジンヨン、
4 ラルフ・ハチソン、4 マヨラル市長、6 土田弥生
18:50 寄せられたコメントの紹介と質疑応答（現地会場と Whova、Zoom のチャットボックスで
受付）
19:30 各パネリストからのまとめ発言
19:43 閉会あいさつ・終了

IPB バルセロナ世界平和会議：2021年10月17日

分科会：核兵器のない世界のための戦略と行動

デイブ・ウェブ

核軍縮キャンペーン 議長

英国

パネリストとしてお招きいただきありがとうございます。私はデイブ・ウェブです。現在、英国の核軍縮キャンペーン（CND）の議長をしています。

ご存じのように、現在の英国の状況はあまり良いとは言えません。欧州連合からの離脱後、ボリス・ジョンソン首相は、国際的役割を果たす「グローバルなブリテン」というイメージを作り出そうとしています。米国の軍事的影響力にしがみついて、黒海や南シナ海に軍艦を派遣し、軍事費を増やし、福祉や対外援助を削減し、英国の核弾頭の上限数を40%も増大しています。

残念ながら、主要野党である労働党の指導部は、党員のほとんどが核軍縮を強く支持しているにもかかわらず、トライデント核兵器システムとその更新にほとんど異を唱えず支持し続けています。

では、この状況に私たちはどう取り組んでゆけば良いでしょうか。核兵器の問題はニュースでほとんど取り上げられません。ですから私たちは様々な方法を駆使して、核による絶滅の差し迫った脅威に関して一般の人々に働きかけ、社会のあらゆる分野からの支持を築かなければなりません。

これまでは、パンフレットの配布、路上スタンドの設置、討論や抗議デモを組織することで、人々に働きかけることができました。しかし、コロナ禍で路上での活動ができなくなり、気候危機がほとんどの人々の関心事となる中、私たちはインターネット上で支持を訴えることを余儀なくされています。

しかしコロナウイルスはまた、効率的で十分な資源を備えた医療サービスを維持することの重要性を示しました。CNDの「核兵器ではなく看護師を」キャンペーンではこの点を強調しながら、私たちは政党や労働組合、環境・人権団体からの支援や協力を得ようと活動しています。

1月に私たちが委託した世論調査では、国民の59%が英国政府による核兵器禁止条約（TPNW）の参加を支持し、77%が「世界でのすべての核兵器の完全禁止」を支持しました。どちらの項目も、あらゆる年代、地域、教育レベル、所得階層、投票先別のグループで過半数の支持を得ました。私たちはまた、「核兵器は禁止された：次にやるべきことは？」というウェビナーを開催し、より多くの人々を運動に巻き込む方法について議論しました。

一つの方法は、国会議員に懇談を申し入れて TPNW について議論し、圧力をかけることです。CND は国会内の友人たちと協力し、この問題を国会で取り上げるよう求めています。国会議員には、政府に TPNW を支持するよう求める「アーリーデイ動議」への署名を呼びかけています（アーリーデイ動議とは、下院で議論することに支持を得るため個々の国会議員が提出するもの）。私たちはまた政府に核兵器の廃絶と禁止条約への支持を求める署名活動も行っています。

より地域レベルで活動するため、私たちは、政府を迂回し地方政治家に TPNW への支持を求める「核兵器禁止自治体」キャンペーンを立ち上げました。情報資料や地方議会に提出する動議の案文を提供し、できる限り多くの地域を網羅するために平和首長会議と協力しています。グラスゴー、マンチェスター、オックスフォード、エディンバラ、リーズなど英国の主要都市の議会ではすでに条約支持の動議が可決されており、活動家たちはより多くの町議会や市議会での可決を目指し活動しています。

個々の国会議員にもまた、TPNW を支持する ICAN 議員の誓いへの署名を呼びかけており、英国、スコットランド、ウェールズそれぞれの議会の議員 140 人以上が署名しています。市議会や町議会議員にもこの誓約に署名するよう求めています。地方議員は地域社会にとってより身近な存在で、支持者に個人的に知られている可能性が高いです。私たちはまた、宗教指導者にはこれとは別に「人道の誓約」への署名を呼びかけて、条約への指示を求めています。他にも、このキャンペーンにどうやって参加すればよいか分からない支援者のために、ウェビナーを開催する予定です。また、今年の CND の年次大会の一環として、英国が核実験の遺産を検証し、条約参加の可能性について検討する「英国と TPNW」と題したオンラインセッションを開催する予定です。

核弾頭を増やすという英国政府による最近の決定によって、禁止条約への支持が高まっていることがわかりました。私たちが専門家に委託して発表した法的意見は、この政府の決定が国際人道法に違反し、核軍縮に向けた「交渉を追求する」という NPT 上の義務と両立しないことを確認しました。

英国、米国、オーストラリアが最近発表した、原子力潜水艦技術を共有するための軍事パートナーシップ「AUKUS」は、西側諸国の中国との対立の危険なエスカレーションとなるだけでなく、NPT 上の義務との不一致を示す新たな例となる可能性があります。各国から発言者を招いて先日開催された AUKUS に反対する緊急オンライン集会には、数百人が参加しました。

よって CND は、来るべき NPT 再検討会議に英国の行為を告発します。現在、この告発への賛同署名を集めており、NPT 会議に先立って議長に提出する予定です。私たちは NPT 違反に対する懸念を表明するよう条約締約国に求め、自らの約束を破っている英国をはじめとする国々に対し、NPT を弱体化させるあらゆる政策と行動をただちに停止するよう求めます。

この取り組みに、英国以外の国々からもぜひ参加してください。世界市民として私たちはともに、核軍備撤廃の課題に真剣に取り組むよう、核兵器国に要求することができます。

毎年、英国各地の平和団体がそれぞれの町や市で、広島と長崎の原爆投下の記念・追悼行事を開催しています。地元の政治家や首長たちもこうした式典に招待されています。若い人々に働きかけることは大変重要であり、広島と長崎への原爆投下と禁止条約は、毎年数千人の生徒が参加するCNDの平和教育プログラムの主要な部分となっています。CNDは、教師向けに無料で分科会や集会を開催し、平和教育教材セットなどの資料も無料で教師や生徒に提供しています。

現在の状況は大変厳しいものですが、私たちに課せられた任務は緊急です。市民から政府まで幅広く支持を得るために活動し、押し止め得ないほどの世界的な大衆運動を作り上げるため、国際的団結と連帯を構築することが求められています。この力が最終的に、核兵器のない世界を実現するのです。

IPB バルセロナ世界平和会議：2021年10月17日
分科会「核兵器のない世界のための戦略と行動」

ルド・デ・ブラバンデル
「平和」グループ
ベルギー

皆さん、発言の機会をありがとうございます。ベルギーとヨーロッパでの私たちの核兵器反対の行動についてお話しします。

欧州には、アメリカの核兵器を国内に配備している国がベルギーを含めて5か国あり、ベルギーにあるのは、1960年代初頭にベルギーとアメリカとの秘密協定に基づいて配備された自由落下爆弾です。以来今日まで、ベルギー政府は、核爆弾のベルギー国内における存在を肯定も否定もしない、曖昧政策を続け、国会におけるいかなる正常な議論にも応じていません。

しかし、NATOの核共有政策のもとで欧州内5か国にアメリカの核爆弾B61が150発配備されていることは、公然の事実です。戦時には、これらの核爆弾がベルギーのジェット戦闘機に搭載されることになっています。これは、ドイツ、イタリア、オランダも同じです。そしてこれは、核兵器や核兵器に対する管理（control）を非核保有国に移転することを禁じているNPTに違反します。これらの核兵器は、100億ドルをかけたアメリカの核兵器近代化計画の中で、新型核B61-12にまもなく更新されることになっています。新型核は、精密かつ低出力（低爆発力）であるため、「使いやすい」核兵器と考えられ、核戦争への敷居が低くなる恐れがあります。こういうことが、公式な発表も、開かれた場での議論もないままに進んでいます。

ベルギーにおける核兵器への抵抗運動には長い歴史があります。1980年代初頭に欧州のNATO加盟国で核ミサイル配備に反対する大規模なデモが繰り返されたことは、多くの方が覚えているでしょう。ブリュッセルでは1983年に40万人がデモに参加し、ベルギーで史上最大規模の街頭行動になりました。1985年に当時のベルギー政府は巡航ミサイルの配備を決定しましたが、その2年後に米ソ間のINF条約に基づいて結局撤去されてアメリカに返されました。INFは残念ながらアメリカが2019年に破棄してしまいましたが、重要なことは、これが欧州とアメリカの平和運動が大きな圧力をかけたからこそ成立した条約だったということです。

20年ほど前に、クライネブローゲル空軍基地に配備されたアメリカの核弾頭に反対する運動が新たに始まりました。「爆弾を探し出す行動」と称して、数百人が基地の敷地に入りました。この市民的不服従行動によって、国民と政治の関心が再び核兵器に向けられた結果、2005年に国会で、NATO内の核の任務分担を改善すべくイニシアチブをとることを政府に要請する決議が採択されました。

平和運動が多くの行動を起こしたことで、2010年のはじめ、ベルギー人の元 NATO 事務総長一人、元首相二人、元外相一人が、欧州配備戦術核撤去を求める公開書簡を公表するに至りました。また同時期に、ベルギー、ドイツ、ノルウェー、ルクセンブルク、オランダが、非核のヨーロッパ実現の呼びかけを2010年にリスボンで開催予定の NATO 首脳会議でおこなうと約束しました。しかし、それ以外のアメリカを含む NATO 加盟国の反応は、NATO は核同盟であると宣言する新戦略概念を採択することでした。核兵器を NATO の不可分の一部として集団化し、核兵器に反対する立場をとることは NATO の義務に違反するという論理で批判を抑え込んだのです。

核兵器禁止条約 (TPNW) が発効し、欧州配備核の B61-12 への更新を前にした今、平和運動に新たな機会が生まれています。TPNW は、核兵器反対のたたかいが打ち立てた金字塔であり、国際的な平和運動の功績です。平和運動がとる核兵器反対の姿勢は、圧倒的多数の人々に共有されてもいます。

各種調査によると、ベルギー国民の過半数は核弾頭の国内配備に反対です。昨年のある調査では、国民の 77% が TPNW 加盟に賛成、66% がアメリカの圧力があっても加盟に賛成でした。アメリカの核が配備されているドイツ、イタリア、オランダでも同様です。ベルギー国民の反核世論を背景に、昨年夏の連立協定では、慎重な言い回しながら、「2021 年の NPT 再検討会議で積極的な役割を果たし、欧州の NATO 加盟国と共に、多国間不拡散枠組みを強化する方策と、いかに禁止条約が多国間核軍縮に新たな弾みをつけ得るのかを探る」ことが盛り込まれました。

にもかかわらず、昨年 12 月の国連総会で、ベルギーは、TPNW を歓迎し加盟を求める内容の決議に反対しました。NATO の全加盟国が反対票を投じたのです。NATO は、TPNW と世界規模の核軍縮は NPT を損なう、とあからさまに主張しています。

アメリカと NATO からは核抑止力維持の強い圧力がかかっています。この問題で、ベルギー政府の立場は割れています。緑の党と社会民主勢力は核弾頭撤去と TPNW 加盟に賛成ですが、自由党とキリスト教民主党は NATO の核共有政策維持の立場です。緑の党と社会民主勢力は、2022 年初めに延期された NPT 再検討会議で積極的な役割を果たし、NATO 内で新たな核政策を定める、としています。核兵器をめぐる政府を難しい立場に追い込ませたくないように見えます。

平和運動は、核軍縮に真剣に取り組み TPNW に加盟するように政府に圧力をかける運動に取り組んでおり、各地の草の根で支持が広がっています。今年 9 月 21 日の国際平和デーには、132 人の市町村長が、ベルギー領内からの核弾頭撤去と TPNW 加盟を政府に要請しました。またこの夏私たちは、核兵器の国内配備に最低でも国会の同意を義務付けることをめざして、1962 年にできた法律の改正を求める請願を、請願権法に基づいて開始しました。これらの活動は、平和運動、環境団体、フェミニスト団体、労働組合、国際連帯運動などが参加した幅広い連合体である「核兵器反対ベルギー連合」のもとで行われています。

ベルギーの平和運動は、NATO の核共有政策に反対し欧州からの核兵器の全面撤去を

求める新しい運動、「非核ヨーロッパ」キャンペーンでも活発に活動しています。この9月は統一行動月間として、核共有国であるベルギー、ドイツ、イタリア、オランダ、更に英国とフランスで、基地の近くや都市部で核兵器のないヨーロッパの実現を呼びかける行動が行われました。

ヨーロッパの平和運動が立場を統一して一緒にキャンペーンをするのは本当に久しぶりのことでした。ヨーロッパの平和運動は1980年代のように、力を合わせ、国際的にも国内でも運動の影響力を強める必要があります。

最近のいろいろな共同の行動は、かつてほど大規模ではないにしても、反核運動を広げるための重要な最初の一步です。それは現在、国際的な緊張が高まっている地域では核戦略がますます重視されるようになっているからです。

国民の中にある巨大な反核世論を、大規模な行動と政治的圧力へと発展させていかなければなりません。これが平和運動の今後の課題です。

IPB パルセロナ世界平和会議：2021年10月17日

分科会：核兵器のない世界のための戦略と行動

キム・ジンヨン

社会進歩連帯 政策教育局長

韓国

米中対立と非核平和の世界の原則

米国の核の傘に依存する国家であり、中国の隣国としての韓国の状況は、今、世界平和を実現するためには、米中関係の変化を詳しく理解しなければならないということを示しています。今年、バイデン米大統領は議会演説で、中国は「本気で世界で最も重要で影響力のある国になろうとしている」と言及しました。一方、習近平主席は中国共産党100周年記念の演説で、「中国をいじめようとする外部勢力は、鋼鉄の万里の長城に頭をぶつけ、血を流すことになるだろう」と警告しました。

このような米中競争は、東アジア地域に多大な影響を与えています。インド太平洋地域で中国に対抗しようとする戦略の一環として、米国は韓国にクワッドに加盟することと、先端技術に関するグローバル・バリューチェーンから中国を排除することに協力するよう要求しています。同時に、中国の軍事力の近代化とロシア、北朝鮮との軍事協力の強化は、韓国、日本、台湾のような周辺国の軍事的対応を触発しています。また、中国共産党は香港の民主的野党勢力を抑圧し、北朝鮮、ミャンマーのような国々の独裁主義的な勢力を支援しています。

過去の冷戦下におけるブロック対立は、このような状況の答えにはなりません。同時に、すでに米中間で起こっている「戦略的競争」を無視することもできません。文在寅(ムン・ジェイン)政府の最大の成果と思われていた南北対話が、実質的な非核化と軍縮を全く引き出すことができなかつたという事実は、今の地政学的な危機を克服していくためには、私たちが最も優先にすべきことは何なのかを思い出さなければならないという教訓を与えてくれます。文政権は、朝鮮半島の完全な非核化に向けた実践的な戦略と確実な目標を持っていませんでした。明確な原則も戦略もないまま、政治的な目的で「首脳会談というショー」を準備し、中国と米国の両者の支持を取り付けようとしたが、失敗に終わりました。これによって、平和を願う韓国市民に挫折を感じさせてしまいました。

韓国では来年3月に大統領選挙があります。文政権の対北朝鮮政策が実質的な成果を出せなかつたために、対北朝鮮政策は今回の大統領選挙の重要な争点のひとつになるでしょう。大統領選候補を狙う右派の野党政治家たちは、すでに核の傘と米国との軍事同盟の強化を公約に掲げています。

現在、韓国が東アジアの軍事的緊張を強化するような決定をさせないようにすることが、私たちの緊急な課題です。私が希望を感じているのは、韓国市民の平和運動です。

例えば、米国のサード（THAAD: 終末高高度防衛ミサイルシステム）の配備に対抗して戦うソソンリ（韶成里）の住民の闘争などです。前の政権でサードの配置計画が発表されたとき、文在寅氏本人を含む民主党の指導者たちは、自分たちが政権を取ったら、この計画を全面的に見直すと約束していました。しかし、その約束は決して守られませんでした。それ以来今までこの闘争は、国内の政治状況の変化に関わらず続いています。平和を求めることを唯一無二の原則としてきたからです。

この例のように、米中競争時代の平和運動は、周辺の政治的条件の変化に揺らぐことなく、非核平和の実現を最重要課題としなければなりません。この原則に基づき、私たちは国内でも国際的にも、進歩的な代案を模索していかなければなりません。今年初めに発効した核兵器禁止条約は、この方向での努力の中で最も成功した例でしょう。この条約によって、米国と中国が「競争」のさなかでも核兵器による覇権を共有しているという現実がはっきりと見えています。この条約は、両国に核軍縮の責任を問う運動を強化するための道具となるでしょう。ここからさらに進んで、今日話し合われた様々な懸案に対する具体的な代案を作っていくことが、何よりも重要だと思えます。

IPB バルセロナ世界平和会議：2021年10月17日
分科会：「核兵器のない世界のための戦略と行動」

ラルフ・ハチソン
オークリッジ平和環境連合
アメリカ

核兵器禁止条約（TPNW）は、それに参加した国に住む人々にとって、一つの意味を持っています。禁止条項と積極的義務という条約の内容を順守するという、拘束力を持った法的約束である、という意味です。

核保有国や条約の非締約国に住む私たちにとっては、この条約はまた別の意味を持っています。条約は法的効力を持ちません。しかし国境を認めず署名を必要としない道徳的な力を持っているので、私たちが自国の政府を動かすための梃子となり得ます。この道徳の力は、私たちが活用しない限り効果を発揮しません。米国政府は、条約の存在には動じていません。この条約は道徳的規範であり、核の傘に脅かされない暮らしへの説得力を持った約束であると、私たちが主張することによってのみ、米国政府を動かすことができます。

核兵器禁止条約とそれを支持する人々は、素晴らしいツールを提供しています。核兵器の人的影響に焦点を当てたことです。これによって、70年以上にわたって安全保障と軍事的必要性の主張に限定されていた会話が開かれました。禁止条約の時代には、政府関係者であれ市民社会であれ、核兵器を語る際は常に、人間や環境に対する核兵器の脅威について認識し取り入れるよう、私たちは要求するべきです。

アメリカで私たちは、今年1月に条約の発効を祝う小さな取り組みを行いました。これは私たちの予想を大きく上回る結果となり、全米100か所以上で行動が組織されました。人々は核兵器を語る新たな方法と、軍縮への新しい道を求めているのです。

そこで私たちは、この出来事を運動に発展させようと決心しました。全米の個人や団体が参加する4つのワーキンググループを持つ「核兵器禁止条約共同体」を立ち上げました。活動はこれだけではありませんが、私たちが連携して力を積み上げ資源を共同で利用する方法のひとつです。

ワーキンググループ1は、核兵器の製造と関わりのある大学や短大に焦点を当てています。このワーキンググループはICANの強力な支援を得て、共同して「大学誓約」を立ち上げました。これは当初はアメリカの大学関係者を対象としていましたが、ICANは現在これをより広く活用しようとしています。この誓約は出発点であり、学生、教職員、管理者、卒業生などに、人類の存亡に関わる核兵器の脅威に自分の学校がどのように貢献しているのかを知らせるために活用できます。誓約に署名した人は、最初の一步を踏み出したこととなります。また、生徒がこれを使って大学の寄付金の

投資先を検討し、核兵器を製造している会社や金融機関への投資を取りやめることもできます。

地方自治体・議会を担当する2つ目のワーキンググループは、市町村と地方議員に核兵器を放棄するよう働きかけています。瀬戸際からの帰還、ICAN 自治体アピール、国会議員誓約、世界平和市長会議など、様々な取り組みを行っています。すでに行動を起こしている国内の地域のデータベースを構築し、現在このリストを拡大する作業に取り組んでいます。

3つ目の「行動デー」ワーキンググループは、禁止条約を推進するために、資料を作成し、集団的努力を組織しています。私たちは、2022年1月22日の全国的なアクションやイベントに向けた準備を各団体に促す取り組みを始めています。このワーキンググループには、全米各地の核兵器問題に取り組むコミュニティの人々、復員軍人平和の会などの全国組織、その他多くが参加しています。8月に私たちは、広島・長崎の追悼行事で、TPNW と、被爆者、核実験風下地域住民、太平洋諸島の住民などの被害者の声を取り上げられるよう活動しました。

4つ目は、「被害者コミュニティ」に関わるワーキンググループで、現在その焦点と戦略を策定中です。核兵器廃絶に向けあらゆる声に耳を傾けることが非常に重要ですが、核兵器の破壊力を直接体験した人々や、ウラン採掘と粉砕、核兵器の製造や実験の影響を受けた人々の証言は、核兵器の人的コストについての私たちのメッセージの中心でなければなりません。核兵器は戦争で使われなくても、人間を殺すのです。

アメリカで行われている活動はこれにとどまりません。全米各地で多くの団体が、法律の制定、投資引き上げキャンペーン、宗教活動などを行い、核兵器廃絶の課題を推進しています。私たちが達成しようとしていることは単純です。祈り、教育、立法、デモ、さらには直接行動など、方法は何であれ、誰もが同じ目的に向かって邁進できるよう取り組みを調整することです。

TPNW は私たちひとりひとりに、世界に対する見方、自身の活動に対する見方を変えることを要求していると、私は考えます。私たちは今、転換点にいます。禁止条約と、条約に賛成した122カ国が発したメッセージは明快です。私たちは巨大な核の脅威の時代を抜け出し、それを過去のものとして、禁止条約の時代へと進む準備ができているというメッセージです。この移行は完了していませんが、完了していても真実であることは確かです。私たちは今や、禁止条約の時代を生きているのです。ベアトリス・フィンさんが言ったように、「核兵器禁止に関する条約はただひとつしかない」のです。

条約の約束を完全に実現するための時間が永遠にあるわけではありません。あとどのくらいの時間が残っているのかは分かりません。9つの国が、地球上の生命を絶滅させるような核の大変動を起こす力を保持している限り、時間切れとなる危険性があります。しかし、別の時計もまた動いています。かつては核不拡散条約が希望の光でし

たが、それは時とともに輝きを失いました。核兵器国が約束を守らなかったために希望は打ち砕かれたのです。しかし今、TPNW への扉が開かれました。

TPNW の約束を実現するためには、実際の年数は分かりませんが、あと数年はかかるでしょう。条約の光が弱まる前に、その力を最大限に活用して、私たちが住みたい世界を作るために精一杯活動しなければなりません。

最後に申し上げたいのですが、私たちはそれぞれ自国の政府に焦点を当てて活動していますが、世界的な協力することも重要です。アメリカの私たちの多くは、ドイツでの「ビューヒェルはどこにでもある」キャンペーンに参加し、実際に訪問できない場所とも Zoom でつながっています。アメリカや NATO の核兵器が配備されているヨーロッパ各国の軍事基地で、アクションが取り組まれています。私は、アジアやラテンアメリカをはじめ世界中で、活動家たちが自国政府に禁止条約参加を求めて精力的に活動しているという記事を定期的に読み、わくわくしています。長期的には、核兵器のない未来を政府に約束させるための政治的意志を生み出すには、私たち全員があらゆることを行う必要があります。私たちが互いに繋がって協力し、資源やアイデアを共有し、励まし合い、勝利を祝福すればするほど、私たちの力と運動の効果は増大していくでしょう。

今日、皆さんとご一緒でき、皆さんの仲間としてこの非常に重要な活動に取り組めることを光栄に思います。

IPB バルセロナ世界平和会議：2021年10月17日

分科会：「核兵器のない世界のための戦略と行動」

ホセ・マヨラル・イ・アンティガス
グラノリエース市長／平和首長会議副会長
カタルーニャ／スペイン

発言の概要

1. 主なメッセージ

- カタルーニャ州では、人口の50%を占める50以上の自治体が、核兵器禁止条約を支持。
- 核兵器全面廃絶のための国際デー（昨年9月26日）に合わせて、市長たちとFundipau（平和基金）は、核兵器廃絶における自治体の役割を主張。
- 私たちはスペイン政府に対し、核兵器禁止条約（TPNW）への署名と批准を求める。

2. 核兵器について。

- 現在、世界には13,080個の核兵器が存在している。
- 故意であれ事故であれ、核兵器が使用されれば、人々や環境に壊滅的で広範囲かつ永続的な影響を与える。
- 核兵器は都市を狙ったものであり、だからこそ私たち自治体には、その禁止に貢献する責任がある。
- 世界の人口の半分以上が、核兵器保有国や核同盟の加盟国に住んでいる。

3. 条約について

- 核兵器禁止条約は、署名した86カ国、批准した56カ国の支持を得ているが、その効果を十分に発揮するためには、核保有国やその同盟国の参加が必要（NATOなど）。
- 欧州レベルでは、5カ国しか批准していない。オーストリア、アイルランド、マルタ、バチカン市国、サンマリノ。
- 核保有国やNATO加盟国が、国際人道法に反し、世界の世論からも悪の烙印を押された核兵器を有しているという立場を再考することが必要。化学兵器や生物兵器、対人地雷やクラスター爆弾が禁止された直後も同じような状況があった。
- ICANの呼びかけでYouGov社が2020年11月に実施した世論調査によると、スペイン国民の89%が自国政府は条約に参加すべきだと考えており、反対はわずか4%。さらに78%が、たとえ同盟国からの圧力があっても、スペインはNATO加盟国の中で最初に加盟すべきだと考えている。

4. ウィーンで開催される締約国会議について。

- 条約批准国による第1回締約国会議が、2022年3月にウィーンで開催される。この第1回会議では、TPNWの普遍化と実施を扱い、この2つの目的に向けた宣言と行動計画が採択される予定。

- われわれは、条約を批准していない国にオブザーバーとして締約国会議に出席するよう促す国連事務総長の呼びかけに参加する。

- スペイン国会が核兵器禁止条約の発効を歓迎していることから、われわれは政府に対し、オブザーバーとして会議に参加し、TPNW の原則と目的を支持するよう要請する。

5. キャンペーンについて

- 地方自治体の賛成動議は、平和首長会議ネットワークと平和基金がカタルーニャ州で推進している「都市アピール」イニシアティブの一環であり、これは ICAN の「都市アピール」キャンペーンの枠組みの中で、TPNW と核廃絶への支持を表明するよう各議会に呼びかけているもの。

- カタルーニャ州ではバルセロナ県議会とアルト・エンポルダ市議会を含む 59 の自治体（カタルーニャ州人口の 51.17%）がこの動議を可決・承認している。

- 核兵器の廃絶は急務であり、都市は標的となってはならない。市民の力は最終的に勝利を収めるだろう。なぜなら、それが唯一可能な方法であり、それ以外の道は破滅につながるからだ。

6.最後のメッセージ

- まだこの動議を承認していない議会に議論と動議可決を働きかけ、核兵器の最終的な廃絶に向けて、自治体、カタルーニャ州、国、そして世界中の自治体が果たしている重要な役割を立証する。

- われわれは、スペイン政府がこの条約に署名・批准し、ウィーンで開催される第 1 回締約国会議に参加することを求める。

IPB バルセロナ世界平和会議：2021年10月17日
分科会：「核兵器のない世界のための戦略と行動」

土田弥生
日本原水協事務局次長

今日は、日本の運動を代表して発言する機会をいただき、感謝します。

2022年には、1月にNPT再検討会議、3月に核兵器禁止条約第1回締約国会議と、核兵器廃絶の将来を決する重要な会議が予定されています。人類が核兵器による絶滅の脅威にさらされ、核兵器使用の危険が増大している今、これらの会議を契機に、廃絶の展望を大きく開かねばなりません。

私たちは、NPT再検討会議で、核保有国や日本など核の傘の国に対し、NPT第6条の義務、核兵器をなくすとのこれまでの合意の履行を強く迫るとともに、核兵器禁止条約という国際法にも真摯に向き合い、核兵器全面禁止を実行するよう求める決意です。

そのために、私たち、平和運動は何をするべきでしょうか。禁止条約が発効し、核兵器が国際法で禁止された今、私たちは、各国で自国政府に禁止条約への署名・批准を迫る運動をくりひろげるべきだと考えます。この条約への加盟が一つ増えるたびに、核兵器の違法化が強まり、NPTの義務や合意の履行を迫る大きな圧力を生み出すことができるのです。この運動を各国で展開し、来年の会議には成果を持ちより、核保有国や核の傘の国をさらに追いつめようではありませんか。

日本では昨年10月、広範な人々が共同呼びかけ人になり、日本政府に禁止条約への署名・批准を求める署名をスタートさせました。日本政府に禁止条約への署名・批准をさせることが、日本の運動の果たすべき役割です。署名はそのための圧倒的多数の世論をつくるためです。

被爆国にあるまじき日本政府の態度

日本政府は、被爆国として核の惨害を誰よりも知っていると言いながら、核兵器禁止条約に反対し、NPTにおいても核兵器国にこれまでの合意の履行を迫らない、廃絶の実現を妨害する役割を果たしています。この態度を180度転換させねばなりません。

その点で、核兵器禁止条約は私たちに力を与えています。先日、私が参加した外務省との交渉で、政府は「核兵器禁止条約は、核の傘を否定する。だから反対している」と述べました。政府は、国民の命と財産は、アメリカの核の傘に守ってもらおうと公言しています。しかし、現実はどうでしょう。

近年、南シナ海、東シナ海、台湾海峡をめぐる米中の覇権主義争いが激化しています。北朝鮮の最近のミサイル開発や実験にも懸念が高まっています。この事態の中で、日本はアメリカに加担し、危険な役割を担っています。

今年4月の日米共同声明で、米国は「核を含むあらゆる種類の米国の能力」を用いて、「日本の防衛に揺るぎない支援」を行うと述べ、日本は、これと一体となって防衛力の強化、「台湾有事」の際の自衛隊の関与も約束しました。米軍の軍事行動に自衛隊が加担するとなれば、沖縄や南西諸島が戦場となり破滅的事態となることは明らかです。

核抑止への依存は、果てしない軍拡競争、戦争と核兵器の使用の危険を高めるだけです。禁止条約は、世界に、「核抑止に依存する安全保障」から脱却し、「核兵器のない世界の安全保障」への転換を提起しているのです。

禁止条約がもたらした「劇的変化」

今年の原水爆禁止世界大会に参加したオーストリアのアレクサンダー・クメント大使は、禁止条約の存在によって、国際社会の圧倒的多数が、いつ起こるかもしれない人類絶滅の危険に常時さらされていることは正しい状況ではないと考えるようになったと述べています。それは、保有国や核の傘の国々でも、禁止条約への支持が高いことに示されています。日本でも、今年7月の世論調査によると、71%が日本政府は禁止条約に署名・批准するべきと答え、来年3月の禁止条約第一回締約国会議にオブザーバー参加するべきとの意見は85%に達しています。

被爆者の全国組織である日本被団協も、禁止条約への批准を呼びかける対日本政府署名に、先頭に立って取り組んでいます。7月7日、私たちは朝日新聞に署名の意見広告を載せ、これを数百万人が閲覧し、5000人がオンライン署名してくるなど、大きな反響がありました。政府に禁止条約への参加を求める決議をした自治体は、10月14日時点で615に上り、全体の34%を占めています。

禁止条約に参加する政府を

禁止条約に参加する政府ができれば、日本の核の傘・安全保障政策に大きな転換をもたらし、核兵器廃絶、日本とアジアの平和と安全に大きな貢献となります。

日本にそのチャンスが訪れています。10月31日投票の総選挙です。政府の廃絶に逆行する態度に終止符を打ち、禁止条約に参加し、日本と世界の平和と安全をリードする政治へ転換させなければなりません。

野党4党は9月8日、次の政権の共通政策に合意し、その中で、核兵器禁止条約への批准を目指し、当面締約国会議へのオブザーバー参加に努力することが盛り込まれました。これに私たちは大きく励まされています。政権交代が起これば、禁止条約に参加する日本の実現へ、大きな一歩となります。

私たちは、核兵器禁止条約を争点に押し上げるため、日本政府に禁止条約への参加を求める署名と宣伝をくり広げています。草の根の力で日本の政治の転換を勝ち取り、来年のNPTと締約国会議の成功へ貢献したいと思います。